

令和 8年度予算見積調書

課室名：住宅課

担当名：マンション・居住支援担当、総務・民間住宅担

内線：5579

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P22	住宅居住支援推進事業費		一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅居住支援推進事業費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	マンション管理適正化法、マンション建替え円滑化法、住宅セーフティネット法、高齢者の居住の安定確保に関する法律	針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	1, 11
				分野施策	0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	1-3, 11-1
1 事業概要			5 事業説明					
住宅の居住に関する諸問題への対応を図るため、住宅相談業務、マンションの情報提供と管理組合支援及び住宅確保要配慮者の住宅確保につながる施策を行う。			(1) 事業内容					
ア	住宅相談業務委託	6,722千円	ア			住宅相談業務に関する業務委託	6,722千円	
イ	NPO協働によるマンション居住支援事業	872千円	イ			NPO協働によるマンション居住支援事業	埼玉県マンション居住支援ネットワークへの補助金等 872千円	
ウ	分譲マンション管理適正化推進事業	83千円	ウ			分譲マンション管理適正化推進事業	分譲マンションの管理組合に対する支援等 83千円	
エ	住宅確保要配慮者居住支援事業	519千円	エ			住宅確保要配慮者居住支援事業	住宅確保要配慮者に対する居住支援 519千円	
オ	サービス付き高齢者向け住宅事業費	565千円	オ			サービス付き高齢者向け住宅事業費	案内用資料作成等 565千円	
カ	住宅リフォーム普及促進事業費	394千円	カ			住宅リフォーム普及促進事業費	住宅リフォーム専門相談窓口の設置等 394千円	
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
【国土交通省】			ア					
社会資本整備総合交付金			住宅に関する諸問題への対応や公的賃貸住宅の提供を目的として、相談業務を埼玉県住宅供給公社に委託する。					
ウ(県10/10)			イ					
その他事業(国45/100・県55/100)			NPO協働によるマンション居住支援事業					
3 地方財政措置の状況			ウ					
なし			分譲マンション管理適正化推進事業					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			マンション管理適正化法に基づくマンション管理適正化推進計画を策定することで、分譲マンションの管理適正化を促進する。また、分譲マンションの維持管理等について、埼玉県分譲マンションアドバイザー登録制度の運用により、管理組合の活動を支援する。					
9,500千円×6.9人=65,550千円			エ					
			住宅確保要配慮者居住支援事業					
			単身高齢者等の民間賃貸住宅への入居を支援するため埼玉県安心支援ネットワークへの補助等を行う。					
			オ					
			サービス付き高齢者向け住宅の普及促進を図る。					
			カ					
			住宅リフォーム専門相談窓口の設置等を行う。					
			(3) 事業効果					
			【活動指標(アウトプット)】市町村マンション行政連絡会議等の開催2回、登録・専門講習会の開催各1回					
			【成果指標(アウトカム)】計画が策定された市町村に立地するマンション戸数の割合 令和12年度 70%					
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
			埼玉県住宅供給公社の「住まい相談プラザ」を活用し住宅相談業務を実施する。					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	9,155	3,922					5,233	
前年額	9,195	4,008					5,187	
							△40	

事業内訳書

事業名	住宅居住支援推進事業費		
単位事業名	住宅相談業務委託	予算額	6,722千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	3,024	0	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	3,698	0	
合計	6,722	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,722	0	住宅相談業務委託
合計	6,722	0	

単位事業名	NPO協働によるマンション居住支援事業	予算額	872千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	387	0	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	NPO協働によるマンション居住支援事業	予算額	872千円
-------	---------------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	485	0	
合計	872	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	マンション管理セミナー・相談会
負担金、補助及び交付金	860	0	埼玉県マンション居住支援ネットワークの活動に対する補助金
合計	872	0	

単位事業名	分譲マンション管理適正化推進事業	予算額	83千円
-------	------------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	83	0	
合計	83	0	

単位事業名	分譲マンション管理適正化推進事業	予算額	83千円
-------	------------------	-----	------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	マンションアドバイザー登録講習会等講師謝金
役務費	28	0	マンションアドバイザー登録証送付
使用料及び賃借料	15	0	マンションアドバイザー登録講習会 会場使用料
合計	83	0	

単位事業名	住宅確保要配慮者居住支援事業	予算額	519千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	149	0	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	370	150	
合計	519	150	

単位事業名	住宅確保要配慮者居住支援事業	予算額	519千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	165	150	居住支援法人及び居住サポート住宅立入検査
使用料及び賃借料	21	0	居住支援に係る会議 会議使用料
負担金、補助及び交付金	333	0	埼玉県住まい安心支援ネットワーク活動に対する補助金
合計	519	150	

単位事業名	サービス付き高齢者向け住宅事業費	予算額	565千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	185	△86	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	380	△104	
合計	565	△190	

単位事業名	サービス付き高齢者向け住宅事業費	予算額	565千円
-------	------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	152	0	サ高住立入検査
需用費	86	0	サ高住県民案内パンフレット
役務費	327	△190	サ高住事業者講習会
合計	565	△190	

単位事業名	住宅リフォーム普及促進事業費	予算額	394千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	177	0	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	217	0	
合計	394	0	

単位事業名	住宅リフォーム普及促進事業費	予算額	394千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	0	住まい相談プラザへの相談員派遣
役務費	154	0	安心リフォームの手引き
合計	394	0	